

**プロジェクト名：1970年代におけるエネルギー産業の構造転換と国際石油企業の事業活動**  
**代表者：伊藤 孝（経済学部・教授）**

**〔1〕本研究の目的、課題**

1. 世界の石油産業の歴史において1970年代は特筆すべき時代である。かつてセヴン・シスターズとして知られ、世界の石油産業界の一大支配勢力であった国際石油企業群は、中東などにおいて原油と油田に対する支配権を比較的短期間のうちに喪失した。国際石油企業が失った支配権を掌握したのは、言うまでもなく各産油国の政府（国営企業）である。

他方、1970年代から、各国の経済活動に占めるエネルギー源としての石油の位置、あるいはその比重が今日まで長期に亘り相対的な低下を辿ったこと、およびそうした低落が「第1次石油危機」（1973年）を契機としたこともまた周知の通りである。戦後の「エネルギー革命」の帰結として創出された、石油を主力とする世界のエネルギー産業の構造は、70年代前半以降に歴史的な転換期を迎えたと言えよう。

2. 本プロジェクト研究は、戦後の世界の石油産業史、のみならずエネルギー産業史全体に一時代を画した1970年代を対象として、国際石油企業による事業活動の変貌を探り、これら企業の今日の活動の原型が如何に形成されたかを解明することを目的とする。その際、主たる検討対象は、世界の石油産業界において今日もなお最大企業として存在するエクソン社（今日のエクソンモービル社）である。油田の支配権の喪失に直面した国際石油企業が困難な状況の中で如何にして原油の獲得を追求し、原油生産体制の再構築を試みたか、エクソン社を対象としてこれを考察した。

3. 具体的な研究課題は、以下のとおりである。

第1に、エクソン社による原油獲得活動を、サウジ・アラビアを対象として検討し、同国における原油獲得の追求、およびその帰結を解明することである。1970年代初頭以降、同社は、油田支配権の喪失に直面しつつも引き続き従来の産油国において原油の獲得を試みた。同社の世界における主要な原油生産国は、アメリカ本国を除くとヴェネズエラ、サウジ・アラビア、リビアなどから構成されたが、このうちサウジ・アラビアだけは、70年代末までに国全体としての原油生産量は顕著な増大を見たのであった。

第2に、エクソン社によるアラスカ、北海での油田の開発・生産、70年代末の到達点を解明することである。エクソン社はこの時代に、中東などとは全く異なる地点において新たな原油生産拠点の形成を目指した。それは、アメリカ本国のアラスカ、ヨーロッパの北海である。70年代半ばないし後半に原油の生産が開始されるこれら新開油田において、同社は、自然条件から来る固有の困難に加えて、解決すべきいくつかの課題に直面した。これら地域・海域での活動を考察する。

**〔2〕研究の成果**

本年度の研究成果は以下のとおりである。

第1に、1970年代末頃までにエクソン社は、中東諸国、ヴェネズエラなどアメリカ本国以外に擁した主力油田に対する支配権をほぼ完全に失った。だが、サウジ・アラビアにおいて同社は、他のアラムコ所有企業とともに、原油生産事業に対する諸権利、油田所有権などの喪失（「事業参加」）を止むなしとする一方、原油生産の飛躍的な拡充を構想した。これは、困難な状況へのこれら企業の対応力の大きさを示すものと思われる。拡張計画は、現実には縮小を余儀なくされたが、それでも、70年代末までにサウジ・アラビアで形成された生産体制によって、エクソン社は、西ヨーロッパなどで必要とする原油をほぼ確保し、

「イラン革命」に伴う原油不足の状況下、RD シェル社、BP 社などに対して競争上の優位に立ったのである。

他方、サウジ・アラビアでの原油生産事業が生み出す利益については、すでに 70 年代初頭において、サウジ・アラビア政府がその大半を手に入れた。その後の原油価格の歴史的な高騰も、エクソン社の利益の増加にはつながらなかったと思われる。サウジ・アラビア政府は、公示価格にとどまらず、利権料（利権料率）と所得税率についても、これらを引き上げ、価格の高騰がもたらす利益の増加分のほとんどを吸収したと考えられるのである。

第 2 に、エクソン社の原油生産体制に、アラスカと北海が新たな拠点として組み込まれたことは、この時代の活動の重要な成果である。70 年代末時点で見ると、アラスカ油田（プルドー・ベイ油田）は、エクソン社のアメリカでの最大生産拠点に移行しつつあった。だが、エクソン社は、油田を発見した 1960 年代末頃だけでなく、「第 1 次石油危機」を経て、アメリカ石油産業界において原油不足が大きな問題となり、これに対応する生産体制の増強が高唱された段階でも、アラスカ油田での生産規模の拡大に対しては慎重な姿勢を崩さなかった。同社にとっては、アラスカ原油の販路、供給先の確保が依然として大きな課題だったからである。エクソン社は、現実には、事業に対する不安を抱えたまま 77 年半ばの生産開始に臨んだように思われる。だが、販路等の確保は、国際的な原油価格の上昇を背景として打開された。アラスカ原油は、外国から輸入される原油を締め出す、あるいはこれに代替する形でアメリカ市場を掴み、生産量も急増したのである。

第 3 に、エクソン社の主要市場である西ヨーロッパに所在した北海での原油生産事業は、着実な進展を見せたとは言え、70 年代末時点の到達点は同社の期待に届かなかったと考えられる。イギリス領北海に所在した最大の油・ガス田ブレントの開発では、原油に随伴して産出される天然ガスが、原油の増産を制約する主たる要因となった。エクソン社と共同企業 RD シェル社は、この課題の解決に多大な時間と作業を要したのであった。また、原油と天然ガスのパイプラインが建設されたにもかかわらず、これらの稼働に不可欠なターミナル、あるいはそこに配置される諸施設が整備されていない、などの問題も抱えた。ともあれ、80 年代の前半までには、北海での原油生産は大きな伸長を見せた。

なお、北海においても、アラスカと同様に、大規模パイプラインの他社との共同利用、坑井の効率的な掘削などが遂行された。厳しい自然環境に由来する投資リスクの軽減、開発費用等の削減が追求されたのである。

最後に、1980 年代初頭以降、エクソン社が所有権を有する原油生産拠点は、本国アメリカを最大として、ヨーロッパなど他の若干の諸地域・国から構成されることとなった。アラスカと北海は、自社生産量が大きく減退した同社にとって、生産拠点としての比重を高める。だが、いずれも油田の規模は、失われた中東油田などに匹敵するものではない。エクソン社は、精製などに必要な原油の多くを、産油国政府からの買い戻しなどによって賄うことになった。だが、かかる買い戻し方式によって、当座はともかく、中長期に亘ってエクソン社の必要原油が充足される保証はない。原油の確実かつ安定的な確保は、引き続き同社の最重要の課題であった。エクソン社が 80 年代初頭以降、この課題にむけて如何なる戦略を策定し活動したか、それが次の検討課題である。